

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 13 日

上場会社名 株式会社 fonfun
コード番号 2323

上場取引所 大阪証券取引所 ヘラクレス市場
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fonfun.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理部長
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 13 日

氏名 三浦浩之
氏名 小松昌弘 TEL (03)5350 - 7800

単元株制度採用の有無 無

1. 19 年 3 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月中間期	873	(82.2)	71	(15.1)	70	(16.8)
18 年 3 月中間期	479	(2.4)	84	()	85	()
18 年 3 月期	1,025	(110.3)	163	()	163	()

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19 年 3 月中間期	65	(167.6)	3,092	58
18 年 3 月中間期	24	()	1,348	33
18 年 3 月期	112	()	5,860	12

(注) 期中平均株式数 19 年 3 月中間期 21,216.63 株 18 年 3 月中間期 18,183.9 株 18 年 3 月期 19,254.39 株
会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率
平成 17 年 9 月 1 日付で当社普通株式 10 株を 1 株に併合しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 3 月中間期	3,252	2,680	82.4	126,512	04
18 年 3 月中間期	3,049	2,472	81.1	132,480	77
18 年 3 月期	3,267	2,625	80.4	123,693	60

(注) 期末発行済株式数 19 年 3 月中間期 21,181.30 株 18 年 3 月中間期 18,661.5 株 18 年 3 月期 21,223.90 株
期末自己株式数 19 年 3 月中間期 285.90 株 18 年 3 月中間期 109.70 株 18 年 3 月期 243.30 株
平成 17 年 9 月 1 日付で当社普通株式 10 株を 1 株に併合しております。

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,060	165	153

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7,223 円 35 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金 (円)			
	中間期末	期末	その他	年間
18 年 3 月期				
19 年 3 月期 (実績)				
19 年 3 月期 (予想)				

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,347,580		1,329,164		1,930,417	
2 売掛金		259,617		441,035		287,301	
3 たな卸資産		565		1,808		2,056	
4 繰延税金資産		59,179		69,304		79,676	
5 短期貸付金				424,500		267,000	
6 その他		41,900		36,777		30,440	
貸倒引当金		12,438		12,094		11,063	
流動資産合計		2,696,404	88.4	2,290,495	70.4	2,585,829	79.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1)建物付属設備		9,129		14,965		9,655	
(2)工具器具備品		108,917		84,558		87,572	
有形固定資産合計		118,046		99,524		97,227	
2 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		66,770		44,595		51,156	
(2)ソフトウェア 仮勘定		13,026		15,327		7,137	
(3)のれん				29,500			
(4)その他		7,300		8,691		7,240	
無形固定資産合計		87,097		98,115		65,533	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		34,500		236,610		201,860	
(2)関係会社株式		85,698		475,410		286,000	
(3)その他		27,418		52,753		30,596	
投資その他の資産合計		147,617		764,773		518,456	
固定資産合計		352,761	11.6	962,412	29.6	681,218	20.9
資産合計		3,049,165	100.0	3,252,908	100.0	3,267,048	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		33,524		159,032		41,520	
2 短期借入金		300,000		150,000		350,000	
3 未払金		39,589		104,629		56,560	
4 その他	2	33,608		32,632		45,900	
流動負債合計		406,722	13.3	446,293	13.7	493,981	15.1
固定負債							
1 長期借入金		167,500		117,500		142,500	
2 退職給付引当金		2,653		6,883		5,306	
3 その他				1,431			
固定負債合計		170,153	5.6	125,814	3.9	147,806	4.5
負債合計		576,875	18.9	572,108	17.6	641,787	19.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		1,137,744				1,276,725	
資本剰余金合計		1,137,744	37.3			1,276,725	39.1
利益剰余金							
1 中間(当期)未処理損失		779,979				691,663	
利益剰余金合計		779,979	25.5			691,663	21.2
その他有価証券評価差額金						1,026	0.0
自己株式		75,901	2.5			151,931	4.6
資本合計		2,472,289	81.1			2,625,260	80.4
負債資本合計		3,049,165	100.0			3,267,048	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,191,105	67.4		
2 資本剰余金							
(1)資本準備金				585,061			
資本剰余金合計				585,061	18.0		
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				65,614			
利益剰余金合計				65,614	2.0		
4 自己株式				162,969	5.0		
株主資本合計				2,678,811	82.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				877			
評価・換算差額等 合計				877	0.0		
新株予約権				1,110	0.0		
純資産合計				2,680,799	82.4		
負債純資産合計				3,252,908	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			479,660	100.0		873,715	100.0		1,025,212	100.0
売上原価			140,714	29.3		452,655	51.8		299,953	29.3
売上総利益			338,945	70.7		421,060	48.2		725,258	70.7
販売費及び 一般管理費			254,940	53.2		349,761	40.0		561,368	54.7
営業利益			84,005	17.5		71,299	8.2		163,890	16.0
営業外収益	1		5,664	1.2		3,619	0.4		8,741	0.9
営業外費用	2		4,560	1.0		4,123	0.5		8,663	0.9
経常利益			85,108	17.7		70,795	8.1		163,967	16.0
特別利益	3					11,265	1.3			
特別損失	4		64,796	13.5		4,968	0.6		75,396	7.4
税引前中間(当期) 純利益			20,311	4.2		77,092	8.8		88,571	8.6
法人税、住民税 及び事業税		1,145			810			2,290		
法人税等調整額		5,351	4,206	0.9	10,668	11,478	1.3	26,552	24,262	2.4
中間(当期)純利益			24,517	5.1		65,614	7.5		112,833	11.0
前期繰越損失			804,496						804,496	
中間(当期)未処理損 失			779,979						691,663	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	2,191,105	1,276,725	1,276,725	691,663	691,663	151,931	2,624,234
中間会計期間中の変動額							
資本準備金の取崩額		691,663	691,663	691,663	691,663		
中間純利益				65,614	65,614		65,614
自己株式の取得						11,037	11,037
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額 合計(千円)		691,663	691,663	757,278	757,278	11,037	54,577
平成 18 年 9 月 30 日残高 (千円)	2,191,105	585,061	585,061	65,614	65,614	162,969	2,678,811

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	1,026	1,026		2,625,260
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩額				
中間純利益				65,614
自己株式の取得				11,037
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	148	148	1,110	962
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	148	148	1,110	55,539
平成 18 年 9 月 30 日残高 (千円)	877	877	1,110	2,680,799

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品 先入先出法による原価 法を採用しております。</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p>
2 固定資産の減価償 却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しておりま す。なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。 建物付属設備 8年～15年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウ ェア(ゲームソフト等のコ ンテンツを含む)は見込販 売数量(見込有効期間3年 以下)に基づく償却方法を 採用しております。自社利 用のソフトウェアについては 見込利用可能期間(5年 以下)による定額法を採用 しております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上 20万円未満の資産につい ては、3年均等償却によっ ております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>
3 繰延資産の処理の 方法	<p>新株発行費 支払時全額費用処理</p>		<p>新株発行費 支払時全額費用処理</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個々に回収可能 性を検討して回収不能見込 額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算方法による退職債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算方法による退職債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によりしております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によりしております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものはヘッジの有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,679,689千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準適用に伴う影響額の算出は困難なため、記載しておりません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が1,379千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 237,561千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 287,112千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 262,521千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なものの貸倒引当戻入益 5,000千円	1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 3,117千円	1 営業外収益のうち主要なものの貸倒引当戻入益 5,000千円
2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 4,402千円	2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 3,615千円	2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 7,976千円
3	3 特別利益のうち主要なものの抱合せ株式消滅差益 11,265千円	3
4 特別損失のうち主要なものの新株発行費 64,796千円	4 特別損失のうち主要なものの社名変更費 4,968千円	4 特別損失のうち主要なものの新株発行費 64,796千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 24,238千円 無形固定資産 21,990千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 18,013千円 無形固定資産 18,182千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 49,198千円 無形固定資産 38,812千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	243.30	42.60		285.90

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42.60株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,652千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,428千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,012千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,428千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	7,080千円	減価償却累計額相当額	1,652千円	中間期末残高相当額	<u>5,428千円</u>	1年以内	1,416千円	1年超	4,012千円	合計	<u>5,428千円</u>	支払リース料	708千円	減価償却費相当額	708千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,068千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,012千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,012千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	7,080千円	減価償却累計額相当額	3,068千円	中間期末残高相当額	<u>4,012千円</u>	1年以内	1,416千円	1年超	2,596千円	合計	<u>4,012千円</u>	支払リース料	708千円	減価償却費相当額	708千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,360千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,720千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,720千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	7,080千円	減価償却累計額相当額	2,360千円	期末残高相当額	<u>4,720千円</u>	1年以内	1,416千円	1年超	3,304千円	合計	<u>4,720千円</u>	支払リース料	1,416千円	減価償却費相当額	1,416千円
	<u>工具器具備品</u>																																																							
取得価額相当額	7,080千円																																																							
減価償却累計額相当額	1,652千円																																																							
中間期末残高相当額	<u>5,428千円</u>																																																							
1年以内	1,416千円																																																							
1年超	4,012千円																																																							
合計	<u>5,428千円</u>																																																							
支払リース料	708千円																																																							
減価償却費相当額	708千円																																																							
	<u>工具器具備品</u>																																																							
取得価額相当額	7,080千円																																																							
減価償却累計額相当額	3,068千円																																																							
中間期末残高相当額	<u>4,012千円</u>																																																							
1年以内	1,416千円																																																							
1年超	2,596千円																																																							
合計	<u>4,012千円</u>																																																							
支払リース料	708千円																																																							
減価償却費相当額	708千円																																																							
	<u>工具器具備品</u>																																																							
取得価額相当額	7,080千円																																																							
減価償却累計額相当額	2,360千円																																																							
期末残高相当額	<u>4,720千円</u>																																																							
1年以内	1,416千円																																																							
1年超	3,304千円																																																							
合計	<u>4,720千円</u>																																																							
支払リース料	1,416千円																																																							
減価償却費相当額	1,416千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 ネットプレッジ(株) (当社) (現 (株)fonfun)

事業の内容 インターネットサービス事業

被結合企業

名称 (株)エンコード・ジャパン

事業の内容 映像、音響に関わる企画及び制作、インターネットのホームページの企画及び立案

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)エンコード・ジャパンを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はネットプレッジ(株) (現 (株)fonfun)となっております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

この合併により、管理業務の効率化や資金調達能力の強化を図るとともに、統一された事業戦略の策定と実行を可能にする体制を構築します。

2. 実施した会計処理の概要

当社が(株)エンコード・ジャパンより受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の中間財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しました。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 株式会社ウォーターワンテレマーケティングとの簡易株式交換 当社と株式会社ウォーターワンテレマーケティングは、平成17年9月20日に株式会社ウォーターワンテレマーケティングが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要 株式交換の目的 高い法人営業ノウハウと営業力をグループ内に取り込むことで法人需要の開拓能力を強化し、加入者の増加を図っていくと同時に、アウトバウンド営業を活用した新たな事業を展開していくことも目的としております。</p> <p>株式交換の日程 平成17年9月20日 株式交換契約書承認取締役会 平成17年9月20日 株式交換契約書の締結 平成17年10月6日 株式交換契約書承認株主総会 (株式会社ウォーターワンテレマーケティング) 平成17年11月15日 株式交換の日 当社は、商法358条第1項に基づき株主総会の承認を得ない簡易株式交換により実施いたします。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、株式会社ウォーターワンテレマーケティングとの株式交換に際して普通株式916株を発行し、株式交換日前日の最終の株式会社ウォーターワンテレマーケティングの株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社ウォーターワンテレマーケティングの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.29株を割当交付いたします。</p> <p>(2) 株式会社ウォーターワンテレマーケティングの概要 主な事業内容 アウトバウンドコールセンター事業、オフィス機器通信販売事業 本店所在地</p>		<p>1. (株)エンコード・ジャパンとの合併について 当社は平成18年4月24日開催の取締役会において、当社と当社の100%子会社である(株)エンコード・ジャパン(連結子会社)との合併を決議しました。 この合併により、管理業務の効率化や資金調達能力の強化を図るとともに、統一された事業戦略の策定と実行を可能にする体制を構築します。</p> <p>合併期日 平成18年7月1日(予定)</p> <p>合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)エンコード・ジャパンは解散いたします。</p> <p>合併比率 当社は(株)エンコード・ジャパンの発行済株式の全てを保有しているため、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>合併交付金 合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(株)エンコード・ジャパンの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 映像、音響に関わる企画及び制作、インターネットのホームページの企画及び立案 ・ 売上高(平成18年3月期 決算期変更により7ヶ月決算) 178,727千円 ・ 総資産(平成18年3月末) 179,061千円 ・ 従業員数(平成18年3月末) 25名 <p>なお、本合併は、旧商法第413条ノ3第1項の規定による簡易合併であり、当社の合併契約書に関する株主総会の承認を得ずに実施するものであります。 また、平成18年6月21日付で(株)エンコード・ジャパンは、同社の</p>

<p>神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番 19号 横浜西口Kビル6階</p> <p>代表者 代表取締役社長 船木拓志</p> <p>資本金 20,000千円 発行済株式総数 400株 株主資本 27,585千円(平成17年2月28日)</p> <p>総資産 172,503千円(平成17年2月28日)</p> <p>2. 株式会社グローバル・コミュニケーション・インクとの簡易株式交換 当社と株式会社グローバル・コミュニケーション・インクは、平成17年10月24日に株式会社グローバル・コミュニケーション・インクが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要 株式交換の目的 店舗販売ネットワークを当社グループ内に取り込み、リアル販売網を通じたコンシューマー向け営業力の強化を図り、技術開発力と商品企画力との総合的なシナジー効果の発揮を図ることを目的としております。</p> <p>株式交換の日程 平成17年10月24日 株式交換契約書承認取締役会 平成17年10月24日 株式交換契約書の締結 平成17年11月9日 株式交換契約書承認株主総会 (株式会社グローバル・コミュニケーション・インク) 平成17年12月20日(予定) 株式交換の日</p> <p>当社は、商法358条第1項に基づき株主総会の承認を得ない簡易株式交換により実施いたします。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社グローバル・コミュニケーション・インクとの株式交換に際して普通株式840株を発行し、株式交換日前日の最終の株式会社グローバル・コミュニケーション・インクの株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社グローバル・コミュニケーション・インクの株式1株に対し</p>		<p>携帯電話販売事業に関する営業を同社100%子会社である(株)ジェイ・スカイ・モバイルに対して承継させる吸収分割を行い、本吸収分割後、同社が保有する(株)ジェイ・スカイ・モバイルの発行済株式の全てを、当社100%子会社である(株)グローバル・コミュニケーション・インクに譲渡しております。本吸収分割により、(株)ジェイ・スカイ・モバイルへ承継された事業の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>分割した事業の内容 携帯電話販売事業</p> <p>分割した事業の売上高等 (平成18年3月期 決算期変更により7ヶ月決算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売上高 46,365千円 ・ 営業利益 938千円 ・ 経常利益 932千円
---	--	--

<p>て、当社の普通株式0.7株を割当交付いたします。</p> <p>(2) 株式会社グローバル・コミュニケーション・インクの概要</p> <p>主な事業内容 携帯電話加入契約の仲介および代理店業務、移動体通信に関するソフトウェアの企画、開発、製作及び販売</p> <p>本店所在地 神奈川県横浜市青葉区美しが丘一丁目3番地10</p> <p>代表者 代表取締役社長 加藤修一</p> <p>資本金 38,885千円 発行済株式総数 1,200株 株主資本 68,834千円(平成17年3月31日)</p> <p>総資産 188,606千円(平成17年3月31日)</p> <p>3. 株式会社エンコード・ジャパンとの簡易株式交換</p> <p>当社と株式会社エンコード・ジャパンは、平成17年10月31日に株式会社エンコード・ジャパンが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の目的 エンコード市場からの収益機会を獲得するとともに、リッチコンテンツ配信事業の基幹技術であるエンコード技術とコンテンツホルダーとのネットワークを当社に取り込み、パソコンと携帯電話の連携・融合によるインターネットサービスの更なる充実を図ることを目的としております。</p> <p>株式交換の日程 平成17年10月31日 株式交換契約書承認取締役会 平成17年10月31日 株式交換契約書の締結 平成17年11月16日 株式交換契約書承認株主総会 (株式会社エンコード・ジャパン) 平成17年12月7日(予定) 株式交換の日 当社は、商法358条第1項に基づき株主総会の承認を得ない簡易株式交換により実施いたします。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割</p>		
--	--	--

<p>当</p> <p>当社は、株式会社エンコード・ジャパンとの株式交換に際して普通株式938株を発行し、株式交換日前日の最終の株式会社エンコード・ジャパンの株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社エンコード・ジャパンの普通株式1株に対して、当社の普通株式4.69株を割当交付いたします。</p> <p>(2) 株式会社エンコード・ジャパンの概要</p> <p>主な事業内容 映像、音響に関わる企画及び制作、インターネットのホームページの企画及び立案</p> <p>本店所在地 東京都品川区東五反田一丁目7番11号</p> <p>代表者 代表取締役社長 佐藤宣幸</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>発行済株式総数 200株</p> <p>株主資本 16,309千円（平成17年8月30日）</p> <p>総資産 197,173千円（平成17年8月30日）</p>		
---	--	--